

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)33377-4649

FAX(03)32299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 東京労金本店 No.1154163

購読料 月額 600円 6カ月前納制

### 〈もくじ〉

#### ■巻頭言■

旧社会党の愚をくり返す民主、連合 伊勢 太郎……………2  
保守(コール)か社民(シユレーダー)か 月島 猫……………3

―ドイツ総選挙とその背景―

冷戦構造的思考の残る北東アジアと日本の対応 富山 栄子……………5

―「仮想敵国」の想定のもつ危険―

資料① 朝鮮中央通信(九八年九月四日)……………6  
ミサイルは人工衛星の打ち上げ……………6

日本経済に鋭い危機感 労働運動研究班……………7

―日経連「軽井沢セミナー」から―

資料② 21世紀型の運動展開―これからの連合がめざすもの―……………9  
連合事務局局長 笹森清氏講演要旨……………9

ふだんの日常活動が勝利の力……………10

―千葉・野田市議選の中から―

◇書評◇岡崎ひろみ著『国会に窓はない』……………14  
土井たか子さんへの決別宣言……………14

資料③ 新社会党第三回定期全国大会宣言(一九九八年九月六日)……………15

新 た な 出 発 め ざ す……………15

読者からのおたより……………16  
編集部だより……………16

# 旬刊 社会通信

NO. 715

一九九八年一〇月一日号

一九九八年一〇月一日発行  
(毎月一日・二日・二二日三回発行)

## 旧社会党の愚をくり返す民主、連合

参議院選で自民党は大敗北。これで労基法改悪は「消えた」とだれもが思った。連合主流のJC（金属労協）他は、労基法改悪にすべて反対。「労基法改悪反対」を中心テーマに連合傘下組合は、民主党への支持を呼びかけた。とりわけ、連合が音頭（おんど）を取った応援団に賛同した労働法学者、労働弁護士、女性は「労基法問題は戦後労働法制、労働運動をめぐる総資本と総労働の対立」と、労働諸団体が提起した院外大衆闘争に全力をつくした。参議院戦後「第二ステージ」開始とだれもが胸を高なせた瞬間、ユニオン連合そして民主党は早々に幕を引いてしまった。

その内容は「幻の修正案」といわれた前国会の内容と異口同音。ユニオン連合は、①深夜労働について、「付帯決議で示された」、「参院では回数・上限時間の数値も含むようにすること、法律の規制とその時期を明確にするよう求めていく」、②時間外労働について、「衆院での労働大臣答弁で明らかになった」、「参院では、上限時間を超える時間外労働の業務命令は拘束力をもたないことと、その業務命令を拒否したことを理由による解雇や配転、昇進・昇格等の不利益扱いを受けた場合は、労働者が不当労働行為として争いに勝てる条件となるよう求めていく」、③女性労働の激変緩和措置について、「小学校卒業までの子を養育する者までにすることも求めていく」、④変形労働時間について、「参院では、所定労働時間一日一〇時間、一週五二時間の期間が長時間にわたらないような期間、頻度を制限するよう求めていく」、⑤新裁量時間制について、「専門機関（労使委員会）の設置、施行日の一年延長（二〇〇〇年四月）、法施行後三年後の見直し（以上、衆院での修正追加）」とともに、「労使委員会の権限の位置づけと範囲」、「裁量労働制を導入した事業場の定期的な臨検監督」というものだ。

これほどの条件を付けながら、ユニオン連合はOKというのである。国会の付帯決議がこれまで守られたことがあるだろうか。もしご存知の方がいらつしやればぜひお知らせいただきたい。さらに現行労働基準法は守られてきたのであるだろうか。「なしくずし」法律違反のうえに、労働基準法全面改悪があったことは明らか。だから日本労働弁護団、自由法曹団とともに①新裁量労働制の削除、②時間外労働についての実効性ある男女共通規制③変形労働制の拡大禁止を主張する。ユニオン連合の「強弁」を信用する者は一人としていない。連合は今や、企業存続こそが労働組合維持の条件とまでいうのだから。

なぜ連合、民主党が財界にすり寄ったのか。両者共に民間政治臨調の掌（てのひら）にあるからだ。連合は高度経済成長期の民間基幹産業の第二組合によってつくられた。その連合を体制維持装置として、日経連を中心とする独占資本家団体は社会経済生産性本部を中心に民間政治臨調という「体制維持組織」をつくった。この上に、民主党がこんにちつくられ、この党は「規制緩和」を最重要実践課題としている。

民主党に票を投じた働く者はこうしてかかって消費税反対に期待して旧社会党に票を投じて「裏切られた」ように、再び政治不信におとし入れられようとしているのである。

（伊勢 太郎）

## 保守（コール）か社民（シュレーダー）か

—ドイツ総選挙とその背景—

社民が優勢だけだ

「コール首相には将来への期待はない。この在任一六年間の成果も大したことはない」——ドイツでは九月二七日の総選挙に向けて与野党の論戦が活発化、九月三日の連邦議会では、SPD（社会民主党）のゲルハルト・シュレーダー首相候補がこのように迫る一幕も見られた。

英国やフランスなどに続き、ドイツでも保守党政権がいわゆる労働側（とはいっても後述するように必ずしも純粹なものではないが）勢力に政権の座を明け渡すかどうか、むしろ今回の総選挙の最大関心事である。

八月中旬にZDF（ドイツ第二テレビ・日本のNHKに相当）が報じた世論調査によれば、ヘルムート・コール現首相「続投」を掲げるCDU/CSU（キリスト教民主・社会同盟）の支持率は三八%、共に連立与党を形成するFDP（自由民主党）は五%となっている。これに対し、SPDは四二%。連立を組む可能性のある緑の党（六%）を合わせると、それ以前の世論調査と比べ縮まってはきたものの、いぜん優位に立っている。ドイツでは政党の乱立を防ぐ目的で五%以上の得票がないと議席を獲得できない、いわゆる「五%条項」がある。このままの比率で選挙を迎えれば、SPDの政権獲得は決定的で、さらにFDPが得票率五%を割る事態になれば、現政権の枠組みは根本から崩れる。一方で、CDU/CSUとSPDの票差が少なくなると、両者の「大連立」を含め多様な可能性が取り沙汰され、政局が不安定になる局面も考えられる。蓋を開けるまで、何が起こるかわからない情勢だ。

ドイツ国民にも、「コール首相は長く政権に就き過ぎた」という意識は、与党支持者の一部を含めて根強い。「どちらが選挙で勝つチャンスがあると思うか」という問に、「現政権側」と答えたのは二五%、「野党側」と答えたのは六二%と、これだけ見ると圧倒的に政権交代の可能性が高いに見える。七月まではダブルスコアの差がついていた首相候補同士の支持率でも、コール氏がやや追い上げたとはいえ三五%、対するシュレーダー氏は五六%と、挑戦者の優位は動かない。

だが、前回九四年の総選挙では選挙前の予想は覆り、コール政権は土壇場で四年間の延命を手にした。八月の世論調査では、可能性のある「社民党プラス緑の党」の連立について、「好ましい」三四%、「好ましくない」五一%と、いわゆる左翼系の組み合わせに反発を示す保守的な意識も浮き彫りになっている。

選挙闘争はいずれも同じ

今回も、冒頭に紹介した連邦議会の論戦で、コール首相はドイツ統一からEU通貨統合決定に至る時代を背景とした、自らの政権の実績と安定性をアピールする作戦に出た。同氏は「ドイツが世界政治の中で安定した一極を形成していることを、ドイツ国民は誇りとすることができるとし、おりからのロシアの経済危機を引き合いに自らの「外交手腕」

を強調した。

CDU/CSUはこのほか、九九年予算編成にあたって、税制改革の一環として一〇〇億マルク（約七兆八〇〇億円）の減税を、九月二日の連邦議会でテオ・ヴァイゲル蔵相が提起している。それによると、平均層の所得税率二六％を二〇％近くにまで下げ、最高税率を五三％から四七ないし四八％へと引き下げるといふ。もつともこれにはSPDがすかさず反撃。オスカール・ラフォンテーヌ同党党首は、この減税案では一般的な所得の人で一年間に三〇〇マルク程度の減税にとどまるのに対し、「百万長者」（一〇〇万マルクは約七八〇〇万円）では五万マルクもの恩恵を被るとして、保守政権を批判している。どこの国でも選挙前には似たような話が持ち上がる。

### ゆくえ決める失業者の動向

SPDは、いわゆる自由主義的政策と一線を画し、「コール政権は中産階級の生活の現実への認識が欠けている」と批判する。冒頭に紹介した論戦で、シュレーダー氏は、「SPDは社会保障の切り下げの一連の流れを押しとどめる」とし、九六年に保守党政権下で進められた病欠手当の切り下げ（病欠欠勤手当の水準を一〇〇％から八〇％へと下げた）の撤廃や、同様に減らされた年金支給率の改善、慢性疾患に対する医療補助の増額などを主張した。

一方で、SPDはドイツ経済の競争力維持・強化にも前向きな姿勢を見せ、経済相候補に実業家のヨスト・シュトルマン氏を起用。同氏は「ドイツは右でも左でもなく、プラグマティック（実践主義的）な第三の道を行く」と述べ、SPDの現実路線重視の演出に寄与しているかに見える。これに対し、労働・社会相候補には、現職のIGメタル（金属産業労組）副委員長のヴァルター・リースター氏を指名し、政・労・使で雇用問題に取り組む「雇用のための同盟」を形で示すという作戦に出た。

この原稿の投稿ぎりぎりのタイミングで、最新の、そして選挙前では最後となる雇用統計（八月份）が発表された。雇用対策は選挙の争点の最重要項目の一つだけに、その評価は大きな意味をもつ。失業者は四〇九万五四〇〇人（失業率一〇・六％）で、前月比三万九〇〇〇人の減少。東西両地域で失業者は減っており、連邦雇用庁は「トレンドの変化」を口にしてている。

与党側は当然のことながら、この「トレンドの変化」を強調。コール氏は、これまでの雇用創出策が功を奏したと胸を張って、「景気の上昇」を印象づけようとした。一方SPD側は、ラフォンテーヌ氏が、そもそもいまだ四〇〇万人の大病台にある失業者数を取り上げ、「総選挙前にかつてこれだけの失業者がいたことはない」と述べて政権交代の必要性を訴えている。リースター氏らも、今回の失業者数は「高位安定」で、「トレンドの変化には結びついていない」と指摘。今年だけで七〇万人の失業者数がプラスオンされ、たとえば前回総選挙のあった九四年と比較して一〇〇万もの雇用の場が失われているとしている。

失業問題については、ドイツにとって近い存在であるロシアの経済危機をはじめとした世界的な景気失速の動きが、今後一定の期間を経てどう影響するかも気がかりなところだ。しかし、その前に総選挙はやってくる。ドイツの今後は、社会労働政策の世界的な潮流に影響をもたらし得るだけに、総選挙の結果は国際社会においても大きな意味をもつこと

になると思われる。

(一九九八年九月一〇日記 月島 猫)

## 冷戦構造的思考の残る北東アジアと日本の対応

—「仮想敵国」の想定のもつ危険—

### おかしいぞ日本のマスコミ

朝鮮民主主義人民共和国建国五〇年周年を祝う閲兵式と市民パレードが、九月九日行われた。朝日新聞は金日成広場の上空には、「人工衛星「光明星第一号」発射成功祝贺」と書かれた大型気球も浮かべられた、と伝えていきます。

自民党の野中広務官房長官が、北朝鮮の推定射程二千キロの「テポドン」発射台を現場から撤去したと発表したのが、額賀福志郎防衛庁長官は、九日夕方の記者会見で、「私としては（テポドン発射台撤去という）情報を確認していない。」と述べ、野中氏は米軍の情報に頼らざるを得ない国家の危機管理にりつ然としました。

一方、先週末からニューヨークで行われていた米朝高官協議は九月八日、ピョンヤンに二〇万トンの追加食料援助を約束。北朝鮮側は、ミサイル技術の不拡散問題とその他の問題についての交渉再開を約束、十月に中国、韓国を含めた四者の和平問題の会談継続に入ることに同意しました（ジャパン・タイムス九月一〇日）。

日本の外務省は、「米国は米国、日本は日本の事情があり、もともと温度差がある。」という立場で、米国よりも対抗措置をとることに熱心です。

八月三一日から、日本国内のマスコミはミサイル危機に揺さぶられています。外交関係がない、正しい情報がない中で、疑心暗鬼が飛び交い、経済のゆきづまり、政治への不信のなかで、こどもからおとなまで、多くの人々が不安になっています。タカ派たちは、「あの国は何をするか分からない」と冷戦的な敵意を丸出しにしており、日米新ガイドライン、周辺事態法の九月中の国会通過をねらう自民党の世論作りの政治的意図が見え隠れしています。

北東アジアの緊張は朝鮮半島の分断から出ており、だれもこの地域での戦争を好まない。だからこそ、日朝関係の正常化を進めながら話し合いの場を作らなければなりません。憶測で国際政治を解決することはできません。全国各地に在日韓国・朝鮮人を多くかかえる日本で、自民党の率いる大合唱に声をそろえて、緊張をおおったり、軍拡ムードに乗ることはまったく危険な事です。

ここ二週間の動きを冷静に見てみたいと思います。

### ミサイルそれとも人工衛星

1、中国は当初から、慎重な姿勢をみせ、錢其琛副首相は、一日、「実験は戦争を發動するものではなく、力を誇示し、新しい指導者の誕生を祝いたいのではないか」と海部俊樹元首相に語っています。事前通報も事後説明も人口衛星の場合にはいりません。この発言はミサイルではないことを示唆しています。

2、ピョンヤン二日発信の朝鮮中央通信は、最後に「日本が事態を直視し、軽率妄動せず、われわれに対する時代錯誤的な敵視政策を直ちに中止するよう警告する。」と発表し、

日本の行き過ぎたマスコミ報道に警鐘を鳴らしています。

3、九月四日、朝鮮民主主義人民共和国、人工衛星打ち上げ成功、のニュースが入りました（資料①参照）。

4、九月六日、イタルタス通信によって、衛星は高い高度の軌道に乗った、衛星は商業目的らしい、これは初の国産衛星である、と伝えられました。

5、九月八日、日経では、「実験は人工衛星？」という見出しで、千容宅韓国国防相が、弾道ミサイルではなく、人工衛星だったとする北朝鮮の主張を完全には排除できないとの見解を示した、と報道しています。さらに韓国では、南北対話の再開、金剛山の観光事業を承認し、四泊五日のツアーを九月二五日から始める準備を進めていると伝え、韓国は冷静です。

6、九月九日、日経では、「情報交錯、揺れる日米韓」の見出しで、韓国の康仁徳統一相が、「ミサイルか人工衛星か分からない」と言っています。また、日本は一〇〇％衛星ではない、と言い切れる情報をもっていない。さらにアメリカは沈黙、最初に発射情報を伝えたのは米国だ、と伝えていきます。

7、ところが九月九日、夕方になって、米国防省と韓国政府は人工衛星は確認できないと発表し、マスコミがこれを日本中に伝えていきます。

### 自衛隊違憲の声を

また八日付けの中国共産党機関紙、「人民日報」からの報道として、七日夜の建国五〇周年記念パーティーに、胡锦涛国家副主席、唐家璇外相、博全有総参謀長が出席し、中韓国交正常化以来、中国の指導者が北朝鮮大使館を訪問するのは異例、と伝えていきます。中国は「複雑な国際情勢の下で両国の伝統的な友好協力関係を発展させることは地域の平和と安定に寄与する」と強調しています。

アジアの平和、非軍事化、友好の道を探るのが問題の解決です。これは政治の闘いになります。作られた危機に乗じることは危険であり、方向を見誤ることになります。

糾弾されなければならないのは、情報開示しない日本政府にあります。商業衛星か、大陸間弾道弾なのかは当局は完全につかんでいません。発表しないのは世論作りが目的であり、そこに政治が介在しています。あせらず、脅かされず、わたしたちひとりひとりに確信に満ちた行動が要請されています。今こそ自衛隊違憲、安保条約解消の声を高く上げていきましょう。

（一九九八年九月一日 富山 栄子）

### 資料① 朝鮮中央通信（九八年九月四日）

## ミサイルは人工衛星の打ち上げ

平壤九月四日発朝鮮中央通信によると、朝鮮民主主義人民共和国が多段階運搬ロケットによる人工衛星の打ち上げ及び軌道への進入に成功した。

運搬ロケットは一九九八年八月三十一日十二時〇七分、咸鏡北道花台郡舞水端里の発射台から八六度方向に発射され、四分五二秒後の十二時一分五三秒に衛星を正確に軌道に進入させた。

運搬ロケットは三段階になっており、第一段階は発射後九五秒後に分離、発射台から二五三キロメートル離れた北緯四〇度五一分、東経一三九度四〇分の朝鮮東海海上に着水した。第二段階は四一〇秒後に分離、発射台から一六四六キロメートル離れた北緯四〇度一三分、東経一四九度〇七

分の太平洋公海上に着水した。第三段階は第二段階と分離した後、二七秒後に衛星を軌道に進入させた。

人工衛星は地球から最短距離で二一八・八二キロメートル、最長距離で六九七八・二キロメートルの楕円形軌道にのっており、周期は一六五分六秒である。

衛星には必要な探測器機が設置されており、宇宙の平和的利用に対する研究に使用される。

現在、衛星からは「金日成將軍の歌」「金正日將軍の歌」の旋律とともに、「チュチェヨソン（主体朝鮮）」とのモールス電信符号が二七メガヘルツで地球上に伝えられている。

今回わずか一回の発射で正確に軌道に進入させた運搬ロケットと人工衛星は一〇〇%わが国の技術によって開発したものである。

人工衛星の発射成功は、金正日総書記の導きのもと社会主義建設をすすめる朝鮮人民への鼓舞となっている。

## 日本経済に鋭い危機感

—日経連「軽井沢セミナー」から—

日経連は八月上旬、恒例の「軽井沢セミナー」（経営トップセミナー、出席者は日経連役員を中心に四七名）を開いた。総合テーマ「日本経済改革への行動—ブルーバード・プランの深化」のもと講演「政局の現状と今後の展望」（中西輝政・京大）、「これからの連合がめざすもの」（笹森 清・連合事務局長）、「社会保障改革問題への焦点」（福岡道生・日経連専務理事）、それに集中討議「雇用創出、国民生活向上、国際競争力をいかに高めるか」、「高齢・少子化時代の社会保障を考える」との内容である。

セミナーで明らかとなった財界ボスたちの問題意識は①日本経済は未曾有の危機的状況にある。日本発の世界恐慌を起こすようなことは絶対に避けなければならない、②この経済危機をスピーディーに乗り切ることが小渕内閣の最大の使命、③雇用の維持・創出こそ経営者の最大責務というもの。ちなみに日経連の当面の方策は①挙国一致の姿勢で難局打開を、②金融システム安定化策と景気・雇用対策の断行、③中長期の課題である経済社会の構造改革推進、④金融関連法案のほか労働基準法、労働者派遣法の早期成立、⑤所得税・法人税の制度減税化を急げ、というものである。

**市場万能主義を批判** このセミナーの白眉は日経連会長が「市場万能主義」を次のように批判してみせたことだ。

一、市場主義と情報通信革命のもつ「陰」の部分、すなわち「人間疎外」の問題をいかに克服していくか、と問題を投げかけ—

二、このグローバル化時代においては、歴史の教訓を謙虚に学ぶと共に、自由と協調そして道徳的規律を融合させ、市場万能主義の弊害を避けるため、市場と道徳と秩序を三位一体化させる志が重要、とこたえ—

三、ブルーバード・プランの土台ともいべき企業倫理・経営道義の問題では、市場万能主義に陥り、市場にすべてを任せることを認めるわけにはいかない。市場主義の建設的な側面である「光」の部分は伸ばしながら、「陰」の部分の弊害にも配慮し、道徳的規律を守り、秩序が維持される三位一体の体制づくりこそ経営者の任務であり、労使協調して第三の道をめざし「ダイナミックで徳のある国家」づくりに努力したい、そこにこそ日経連の存在意義があり、まさに「平成の改新」である—と方向を示す。

昨年十月、連合は第五回大会運動方針その一に、『市場原理至上主義』即ち「競争、効率、自由」に片寄り、旧構造の改革を進めるにあたって国際競争力を高め、経済活力を維持するため、自由競争による市場の機能を過信して、すべてを市場にゆだねるといふ考え方は明らかに誤り」と書き込んだ。この一節に連合に流れ込んだ一部左派勢力は、「これで連合は社会民主主義勢力の一翼となった」と狂喜乱舞された。この伝でいえば、日経連も「社会民主主義的」となり、日本全体が社会民主主義に向かって進み始めたといえることになる。

**グローバルゼーションの矛盾拡大** 日経連が今なぜ「市場万能主義」批判を口にしてみせたのだろうか。考えられる第一のポイントは、グローバルゼーション（資本の世界化、国際化）の矛盾が深まり、批判をかわすためにちょっとだけ譲ってみせたということであろう。

なぜ「譲って」見せねばならなかったのだろうか。連合は傘下組合の矛盾をごまかすために、「市場原理至上主義」を批判し、組織の統一をはかる方に舵をとった。しかし、「市場経済」は連合組織を直撃し、組合員は減るばかり。とりわけ大企業労組と中小労組の矛盾は解消されるどころか拡大の一途をたどる。日経連は「職場の安定帯」論をその中心にすえる。連合との協調なしに「職場の安定帯」論は維持できない。政治の場で「挙国一致」、「改革大連合」実現するためには連合の協力が不可欠と表面上、矛盾をとりつくりつたということがある。

それを強く示唆するのが、「軽井沢セミナー」直後の民間政治臨調がおこなった「現下の危機に対する緊急提言」（八月一三日）である。民間政治臨調の母体は財界四団体（日経連、経団連、同友会、日商）とユニオン連合であり、それを読売新聞を中心とするマスコミ・言論界が支えるという構造である。ボスは国鉄「分割・民営化」をとりしきった亀井正夫である。

民間政治臨調の提言は現在の不況を「経済有事」と断定。政府・自民党の取り組みを「今なお平時において処するような言動が見られることに強いいらだちと不安を覚える」との認識から小渕首相に①「経済非常事態」を宣言する、②内閣に首相を本部長とする「経済危機管理本部」設置を求め、③緊急課題への道筋をつけたならばただちに衆院解散・総選挙を断行するように提案する。さらに記者会見で亀井氏は「憲法論議にふみこまざるをえない」と発言している。

**日経連会長が中教審に** 日経連会長は「人間疎外克服だ」、「市場・道徳・秩序の三位一体化」、「ダイナミックで徳のある国家」と教育者を気取っている。これには日経連会長が中教審会長になったという事情も含まれているのだろう。これまで中教審会長には東大総長等学識者が任命されてきた。しかし、教育の分野にも「市場万能」、「利潤第一主義」を上命題とする財界人が座った。教育はますます「経済至上主義」に占拠されることになる。

日本は今、国家統合の指針が喪失している。一九六〇年代までは日本国憲法が、一九六〇年代以降「追い越せ、追いつけ」、「経済成長至上主義」が統合のシンボルとなった。生活、社会様式の大きな変化は国民の意識をも変え、政府・財界は国民統合の新たなシンボルを求めている。日経連会長は「徳」を中心にすえたいのであろう。

その具体的なあらわれが広島県から開始され、大阪、東京に拡大している日教組批判、



民主教育である。

**中小労組に衝撃、笹森発言** このセミナーには、いつも連合の代表が招かれ、労働運動の考えを披瀝（ひれき）する。一部マスコミにも報じられたが、笹森事務局長は「雇用対策の具体策と雇用が維持できる保証があれば」と前おきし、「ベア凍結にも労働組合として耳を貸さないといいことにもならない」と、賃上げ闘争をおこなわない意向を示した。

この考えは連合主流の間ですでに大きな流れになり始めているようだ。参考までに資料として、日経連タイムズ（八月一三日付）に掲載された笹森報告の全文を紹介する。

（労働運動研究班）

## 資料② 21世紀型の運動展開—これからの連合がめざすもの—

### 連合事務局長 笹森清氏講演要旨

一九九九年十月に一期目の任期を終える連合・鷲尾体制は、二十一世紀への橋渡し役を請け負っている。

これからの労働運動をどのように展開していくか。税金や社会保障のような個別企業では対応できない問題に対処するために個別企業組合と産別組織、ナショナルセンターの役割分担を二十一世紀型に変えなければならぬ。

今秋行われる中央委員会で、来年の十周年に向け「連合労働運動二十一世紀への挑戦」（仮称）といった広く意見を吸収する特別プロジェクトをつくり、来年の大会では中間報告をし、二千年から実行できるようなものにした。

**雇用保証あれば賃金凍結も** 今年の政策の一番目は緊急の経済政策、二つ目は雇用問題である。

特に雇用問題は危機的で、失業者二百九十万人というのは茨城県の全員が仕事がないのと同じ状況である。これ以上失業を進展させないためにも政・労・使の雇用対策会議を設置してもらおうよう、できれば日経連と共同で労働省と通産省に要請し、合同で抜本的な対策について話し合いたい。

労働組合も今までのような要求するだけの団体ではなく、「自救」の活動をしなければならぬ。そこで私は執行部に、担保能力があり次の雇用に向けての援助となる、雇用維持救済連帯基金といったものを労働組合自らつくってみたい、その基金としてストライキのための闘争資金プールを活用できないかと提起している。

春闘については、好況下と不況下ではありようが違う。今年の場合には雇用か賃金かという二者択一を経営者は求めた。今の失業状況が続いていくならば、いかにわれわれでも雇用優先とならざるを得ない。

やめていく人がたくさんいる中で、残った者だけが賃上げを取りたいという状況ではない。物価がどうなるかという側面もあるが、雇用対策の具体策と雇用が維持できるという保証があれば、ベア凍結ということにも労働組合としては耳を貸さないといいことにはならない。

**労使で絶対賃金水準議論を** 今の日本経済を引っ張っているリーディングカンパニー、リーディングユニオンではそのような思い切ったことも考える状況にある。そうなる連合として統一要求案ができるかどうか分からない。産業別の実態の中でふさわしい賃上げの

要求目標をつくっていくことも一つの方法かもしれない。

中小企業も個別賃金方式の中で、適正な絶対賃金水準論議を労使でやるべきだ。昨年に比べいくら上げるかというのは賃上げの交渉ではないはずだ。

絶対賃金水準の高さが維持できるという状況になれば、その水準が日本経済にとって高いのか低いのかという議論の中でベアが論じられるだろう。今回の減税効果がどどんあらわれてくるなら、ベア論は違った角度から論議をし、経営側と交渉したい。

(日経連タイムス、八月二三日)

## ふだんの日常活動が勝利の力

—千葉・野田市議選の中から—

### 一 要約

一九九八年五月二四日投票の野田市議選で党公認の田中浅男・長南博邦両現職が当選を果たした。

出身労組の推薦はおろか、「連合・キッコーマン労組の方針と相入れない攻党(新社会党)に移行したグループとの戦いでもある」(キッコーマン労組・組合ニュース四月二四日号外)と規定され、労組居住地域組織を社民候補にまわされた中での選挙で勝利したことは野田市における選挙の新しいページを開くものであった。

二つ目に野田市において初めて保守自民党系が議席の半数を下回る一四議席となったことである。

新社会党は当初二議席は無理との下馬評であったにもかかわらず、二議席当選を果たしたのは、両現職が地域での活動は無論のこと、「(自分の応援を)一番一生懸命やってくれた人が新社会党になってしまった。(同じ社民党でも)他の候補者(の応援)では腰が重い」と言わせた党活動の積み上げ、その上で党県本部が野田市議選の勝利なくして参議院選挙は聞えないと全県的な応援体制を敷き、各総支部、党員がこれに忠実に応えたこと、この二点にかかっていると云ってよい。

当選者の党派別では新社会党二名、社民党が推せんを含み五名、共産・公明がそれぞれ一議席増の四名、いきいきネットワークが二名、保守系無所属一四名、他に連合推せん無所属一名であった。

### 二 参議院選挙の前段闘争

九六年に新社会党結成以来県内初の自治体選挙となつた野田市議選は、総選挙で当選者ゼロ、二%得票の壁を越えられなかった新社会党が、起死回生を果たす参議院選挙の前段選挙と位置づけた。

これは総選挙後、都議選、大宮市議選、日野市議選と関東では苦杯をなめ続けた党が、これ以上負けられない、しかも現職が負けたら参議院選挙どころではないと決意を固めた選挙ともなった。それが他都県本部を含め、県内各総支部三二〇名以上の支援態勢を築くことになった。

自覚を持った歴戦の党員の結集は労組動員の比ではなく、圧倒的な集票と宣伝など行動

力を發揮した。そのことが意欲ある労働者、退職者の勇気を奮い立たせ、「一人は落とせ」とはっぱをかけた連合指導部の圧力をはねのけることにつながった。

労組の圧力をはねのけ、自前の活動力と党首選挙を果たしたことは良心的な社民党先輩をして「野田では画期的なこと」と言わしめる結果を生み、一人に絞れとの声もあつたきびしい選挙を勝ち抜くことができた。

それはすなわちこれまで長く野田の社会党選挙や国政選挙を闘ってきた労働者や退職者を励ますことになったことは間違いなく、「連合路線」を実践で批判することにつながつたと言える。

これを恐れていた連合一部労組指導部は、「連合・キッコーマン労組の方針と相入れない政党（新社会党）」と「ここできちんと決別し、妨害をはねのけて改めてキッコーマン労組の結束力を示さなければならぬ」（前述ニュース）と語り、「一部の組合員に他の候補陣営で活動するものがあるようです」「反組合的な行動を自省するよう強く求めます」（同労組ニュース五月二一日号外）と訴え、直接の個別指導もやってきたのである。

結果的には同ニュースで労組指導部が訴えた「何が共通の利益であり、目的であるのかを十分考え」た労働者が労組の締め付けにかかわらず新社会党候補の応援に駆けつけ投票することになった。

もちろんこれは新社会党の方針の正しさだけでなく、それをきちんと表現し、日常生活を積み上げてきた実績があつてのことである。正しいから勝てるのではなく、その正しさを活動によって浸透させなければならぬことはいうまでもない。

### 三 野田市議選の特徴

今回の市議選は二選を果たした市長が自前の議員を作ろうと新人擁立に動いたことと、共産・公明が一名増の候補者擁立を行ったため、当初引退者が少ない中で多数激戦が予想された。

しかし、三月議会終了前後から、保守系の長老議員が相次いで引退の動きを見せ、結果的には三二名の定数を四名越える立候補にとどまった。しかも新人のうち公明・共産を除く保守新人は、従来の保守型の選挙（自治会推せんなど地元意識を鼓舞するもの）を踏襲できず、集票能力に欠けるとの見方をもつばらであり、当選ラインが下がることが容易に予測できた。

また、二年前から市民クラブの五名が与党となり、議会は保守を中心とした圧倒的多数の与党体制となっていたが、野党系としては共産一名の増しか期待できず、ワンマンぶりを強める保守市長の牙城を打ち崩して、市民の声に耳を傾ける議会体制となる可能性がなかった。

さらに全国的な政治不信の高まりの中で、野田市議会が昨年一二月議会でも市民には平均五〇%の利用料、手数料の引上げを押しつける一方、特別職は一〇%の報酬引上げを行ったことによる議会不信があった。

このことは不況の中でリストラにおびえ、また高い市民税や国保税を払いながらも見返り（まちづくりや福祉等）が目に見えないとの批判を高めることになった。

問題はこの批判を市政改革に向けることができず、あきらめや誰がやっても同じという

突き放しとなり、選挙二回分の投票率低下（七・五三ポイントの減）を招くことになってしまった事である。

#### 四 争点と経過、結果

**総支部結成以来の活動** 九六年五月一日に議員二人に党員一人の三人で支部を結成した。

まず意思統一と行動の拠点を田中浅男議員の事務所とし、これまで社会新報野田版号外で積み上げてきた広報活動を継続するために、長南博邦議員が印刷機とワープロを購入し（九七年九月からはパソコンに移行）、号外をA四版に改めた。田中浅男議員が宣伝カーを用意するとともに新社会一〇〇部体制をまず整えた。

定例の議会報告は両議員の共同版とし、自分の守備範囲は自前で、大団地は党と支持者の共同で地域配布を行った。毎週一回の駅での早朝（市内四駅で、一ヶ月で一回り、六時三〇分から七時三〇分）ビラ配布を行った。

内容は議会や行政の課題や争点を明確にしながら自分たちの政策を訴えるもので、市政に関心を持つ市民に好評を得ている。

**争点** 争点の第一は保守市長の与党か野党かということがあった。

中央本部と同様、野田市においても連合一部労組の党介入で議員団が与野党に分かれ、総支部も解散に至った。社民党右派はすでに連合労組党であり、市長と新村勝雄元代議士の推薦状と写真を併用した。地元での評判が芳しくないためにますます労組依存となっていった。

このような傾向を認めるのか、おかしいから流れを変えようとするのが労働者市民に問いかげられた。それが新社会党と社民党候補との評価基準の一つとなった。結果的には労組の圧力に関わらず新社会党候補の運動に参加した労働者もあったが、その多くはどちらにも参加せず非活動となっていた。

第二の争点は野田市の福祉や大規模開発に対する政策の違いであった。

野田市は現在人件費攻撃で、民間委託こそ効率的な行政だという流れがますます強まっている。それに対して新社会党は福祉における民間委託はそこで働く労働者の犠牲の上にならなければ得ないし、福祉の形式化を進めて市民には長期的にマイナスが出ると反撃した。

その他の民間委託でも委託料の増大や、分権の時代に自前で思考しない体制を再生産すると批判した。

さらにこのような安上がり行政を進めるものは本当に市民の現状を理解していない。その証拠はこの不況の中で国の悪政に追従し、利用料などの平均五〇%引上げ、その一方で特別職は一〇%の報酬引上げに現れたと攻勢に出た。

また、大規模開発業者の利益のためには「日本桜名所百選」の清水公園に地下道を三〇億円かけて通そうとするなど、言語道断であると強く批判した。この問題についてはテレビ報道もあり、広範な市民の批判の広がりを見せた。

ただ、これらが選挙の大きな争点となって投票の唯一の判断基準とは必ずしもならなかった。地縁、血縁、その他の組織の枠を越えるものではなかった。

**選挙準備の立ち上げに** 選挙直前の活動はしかし、出遅れの感は否めない。当初立候補者

が多数となる予想によって、これまでになく早い活動を他候補が行う中、後援会パンフを持って訴え始めたのは三月議会終了後からと言ってよい。

しかし、三月議会報告を直後に作成し、三月二十九日に統一行動を全県動員で行い、議会報告と医療費再改悪反対署名を持って大々的に地域に入った。

この行動力は地域に新社会党の行動力を見せ付けることになり、以降この行動を繰り返すとともに、四月終盤からは議員個人版の活動レポートや視察レポート（これは本番で使う政策パンフレット同じ様式とした）を持って繰り返し地域に入り、出遅れをカバーするに余りある行動となった。（印刷機はフル回転し、ついに選挙後数日にしてギアの摩耗でダウンした。二年間の累計印刷枚数は八〇万枚を越えた）

この党の行動は地域の労働者、後援会を励ますことになり、再選に向け自信と行動力を高めることにつながった。

とりわけ前回三一位当選で後がなく、これまで選挙事務や動員を労組の力によってきた田中浅男候補危うしとの危機感、候補のこれまでの誠実な活動に対する信頼の基盤の上で絶対落とせないとの意識高揚につながり、前回票を上回る事につながった。

他方長南博邦候補についても後援会のメンバーの多くが労組の地域役員や社民党所属であり、動きがしだいに取れなくなる中で、全県的な支援行動は再選への道を確実にした。

課題は政策スタッフの弱さで、候補者がすべての新社会個人版や政策パンフレットの作成に追われて、その分地域まわりが手薄になったことがあった。住民も単なるスローガンの政策では満足せず、具体的に簡潔、かつわかりやすい政策を求めている。そのためには行政やまちの現状や市民のニーズの把握、他の自治体との比較を表やグラフ、写真を豊富に取り入れ、レイアウトにも工夫して、表現しなければならぬ。

今回野田市の選挙では初めて選挙期間中に使うA五版八ページの政策パンフレットを一万四〇〇〇部作成した。費用は県本部大会で受けたカンパではほぼ足りたため、総支部財政でまかなうことができた。なお、今回後援会のパンフレットと政策パンフを除いては自前の印刷機で印刷した。

**期間中の活動及び結果** 選挙期間中の活動は前段からの各総支部の支援態勢と、それに刺激された後援会の結果が功を奏し、他の陣営にそうひけを取るものではなかった。

ただ、候補者の地元の票の確認は遅ればせながら進んだが、離れた地域、つまり、土地感のない活動家では行ききれない地域の確認が遅れ、両候補とも選挙六日目の段階で六〇〇票程度しか票を読めない現状があった。すでにパソコン管理をしている名簿できちんと準備をとったとはいえ、最後は人間が確認しなければならぬのは言うまでもない。この点も出遅れが響いており、野田では日常の議会報告版の郵送を行っていないので、今後の改善が必要だ。

結果は田中浅男議員が前回の票に二七票を上積みし二四位（前回三二位）、長南博邦議員が九九票下回り、一七位（前回一三位）で当選した。

田中浅男議員はキックマン労組の社民党現職が地域の大字は違っても一〇〇メートル足らずの住まいで、この直撃を受けるであろう事、長南博邦議員は同じ自治会の役員で共産党新人の影響を受けることを想定しての活動であった。それぞれのマイナス分を差し引いてこれだけの票を獲得したのは日常活動の上積み分があった結果だろう。

総選挙時の比例得票一二〇九票、得票率二・六一％に比較すると、得票数が二七六八票、得票率で五・二％とそれぞれ倍増することができた。しかし、これをそのまま参議院選挙の得票と考えるのは早計である。市議会議員選挙はあくまで身近な候補者を通して政党を考えるのであり、その分を埋め合わせるにはいつそうの参議院選挙に向けた活動が必要である。

◇書評◇岡崎ひろみ著『国会に窓はない』

土井たか子さんへの決別宣言

国会がある東京都千代田区永田町は、せいぜい一平方キロの小さな小さな「世界」である。その小世界で日本政治ばかりでなく、世界政治が論ぜられる。ジャーナリズム、情報通信が限られていた時代、政治家は偉い人だった。しかし、巨大ジャーナリズムが世を動かし、ジャーナリスト諸氏が「小人」になるとともに、政治家も小さくなった。ここ十年にもそれはいえそうだ。

本書はこの実態から新社会党結党までの動きの克明な記録である。永田町の動きについて、岡崎さんがくわしいことは当たり前。だけど六〇七年後にこんなに詳しく、かつ正確に記されるとは。秘書だった浜中さんに、「岡崎さんの記憶力はたいしたものね。僕なんかとつきの昔に忘れてしまい、岡崎さんの本を読んで怒りを新たにしたいよ」と申し上げたところ、浜中女史曰く。「岡崎さんは毎日怒ってた。そして記録を残してた」と。

その集大成が本書なのかもしれない。本書のサブ・タイトルは「土井たか子さんへの決別宣言」となっているところにも、その想いが感じられる。それは「はじめに」の次の一文に集約されている。

「私は本書で、日本社会党がみずから『窓』を閉ざしていく過程を、私自身が見た、ぶつかった、感じたことを検証しようと思います。それは同時に、日本社会党が掲げた民主主義、非武装中立を体現してはたは土井たか子さんを問い直す作業でもあります。これまで胸のなかに収めてきたことですが、ありのまま語ることが、一人ひとりの政治を問い、考え、参加していく道につながるなら、躊躇（ちゅうちよ）は無用でしょう」（同書、五―六頁）。

本書は、六章でなっている。「もう土井たか子さんへの幻想を捨てましょう」を第一章に、「女は臭いものにフタをしません。片づけてきれいにします」とつづき、「警鐘はあとでならしても手遅れ」、「崩壊する社会党」のなかでは、小選挙区制のなかで、いかに社会党が動揺したかが克明に語られる。そして最後に自らが体験した「大震災の傷痕」、「新しい道（新社会党結党）」が雄々らかに、庶民への愛情もって語られていく。

本書は、岡崎さんを第一の戦士に兵庫県垂水区平磯四一四―一四に、くずれゆく社会党に対し、本来の社会党を守りぬこうとの働く者への「心のメッセージ」である。

（教育資料出版会、一五〇〇円＋税）

※お申し込み先

岡崎ひろみ事務所（住所）兵庫県垂水区平磯四一四―一四

TEL〇七八―七〇八―八〇八三 FAX〇七八―七〇八―九七七九

私たちは全国四三都道府県から東京に結集し、昨日、今日の二日間、熱心に討論を行いました。七月の参院選で国会議員を失い、私たちの困難はさらに大きくなりました。しかしこの敗北の中から、私たちは活動のあり方にどんな問題があったのか、また、どんな可能性が存在しているのかを確認し、これからの運動の方向を明らかにすることができました。

自民党が大きく後退したように、庶民いじめの悪政に対する人びとの不安と怒りは非常に高まっています。選挙では、党外の多くの人が党員にまさるとも劣らない熱心さで、新社会党の勝利のために奮闘してくれました。もちろん党員は全力で闘いぬぎました。非民主的な選挙制度の下で、全国で九二万五千人余りの人びとが新社会党を支持してくれたことは、そうしたすべての結晶です。にもかかわらず、党の存在感と期待に裏づけられた新社会党の知名度は、まだまだ小さく、私たちの前に大きな課題として横たわっています。私たちは、私たちの理念と政策の正しさに確信を持ち、市民運動、住民運動、労働運動、自治体議員活動などを通じて、全国の地域と職場で人びとの共感と信頼をかちとるために奮闘します。

新社会党こそ、平和憲法を本当に守り、新ガイドラインや改憲の動きに正面から立ち向かう政党です。新社会党こそ、暮らしと福祉と教育を真剣に考え、人権と社会的公平のために人びとと共に闘う政党です。新社会党こそ、失業に反対し、働く人びとの権利のために闘う政党です。新社会党こそ、次の世代のために、より良い環境を守りぬく政党です。

全国各地では、人権、民主主義、福祉、教育、環境、そして平和のための運動が、豊かに存在し、発展しつつあります。このような力に支えられた住民の自治こそ、日本の政治と未来を変える大きな原動力です。新社会党は、あらゆる地域で、人びとと力を合わせて、自治と共同のひろばをつくっていきます。来春の統一自治体選挙は、その努力の結果を示す重要な決戦となります。新社会党は、総力を挙げて自治体選挙に勝利し、地域と人びとに根づいた党となります。

私たちは、進むべき道筋を明らかにする綱領を、全党員と志を同じくする広範な人びとと共に創り出していきます。

新社会党がそこから大きく成長し、高くはばたくことを、多くの人びとが待っています。今日がその新たな出発であることを確認し、私たちはしっかりと手を結んで、再び歩み出します。

## ◇ 読者からのおたより ◇

東京のごみ捨場にならん 千葉県海上郡海上町で産業廃棄物処分場建設計画をめぐって八月三〇日、関東で初の住民投票が行われた。「産廃反対」が九七・五八％（七、二一四票）と圧倒的支持を受けた。投票率も八七・三一％と高く海上町住民は処分場建設に明確に「ノー」の意志を示した。

（東京・Y）

編集部より 投票率八七・三一％がすごい。地下のマグマが沸き立ち始めた！

ちよっと待て！ 新ガイドラインに基づく「周辺事態措置法」など二連の法案が国会に提出され、重大な選択に直面している。時あたかも北朝鮮がミサイルを飛ばし、三陸沖まで飛んできた大騒ぎしている。ちよっとまてよ。政府や自衛隊は「三陸沖に落ちたもよう」「レーダーには写っていない」と発表している。アメリカが一緒になっっているのにわからないはずがない。しかし、だから新ガイドラインを早期に決定しなければならない、と自民党などはマスコミを使って「法」の早期成立を図るように企てている。

（九州・F）

編集部より 朝鮮のミサイル問題は日本政府の意図、商業ジャーナリズムのデータラメサをあらためて示しました。自分で考えることが必要。

お知らせします 連日の活動ご苦勞様です。「社会通信」の購読者の住所・氏名をお知らせします。至急ご連絡をお願い致します。

（千葉・S）

編集部より 新しい読者のご紹介ありがとうございます。元気がでます。さらによりしく！

退院しました お陰様で短期日(とはいっても二ヶ月と三週間)でほぼ全快することができ、八月二十六日に無事退院することができました。

編集部より よかった！ 元気になられて。ご活躍祈ります。

(原野人)

本送ります 「キューバー〇〇問一〇〇答」という本一冊送りました。去年の夏の祭典にあわせて、青年たちのために翻訳したものです。ソ連と東欧の崩壊から約一〇年です。グローバリズムに人間の尊厳をかけて闘えるのは社会主義の原則のほかありません。私たちの力量もつけながら、国際的な視野を働く人々の暮らしの中に築いていかなければならないと思います。「ソロス」については、ハンガリー人であることから、私も以前に書いています。

(埼玉・T)

ありがとう 先日は大変ありがとうございました。みんなの感想を聞いても「わかりやすい話」とか、「よくわかった」というもの多かったです。もつと時間があればよかったですね。(広島・N)

編集部より 私の方こそ勉強になりました。日経連会長が中教審会長です。教育問題、いよいよこれからです。ご活躍を！

原爆展開く 古川さんの越谷市議選は、党選対の事務局長となりました。労働運動、地域の党活動、選挙闘争と忙しいが、やりがいもあります。八月二九、三〇日には越谷で原爆展を開催。雨の中、六〇人以上の来場者、わざわざ遠くから来た人もいました。運動によって、学ぶことがたくさんあります。

(埼玉・S)

編集部より 古川さんの当選、なにがなんでも勝ちとって！

十月初旬に都・区の人勸 ①十月初旬に都と二三区に人事委員会の勧告が出る。焦点は八月の国人勸での、五五歳昇給ストップという不当な中味が、都・区人勸でも出されるかどうか？ 従来の経験や、人事委員会の姿勢からみて、相当、心配せざるをえない。

②我々は強く主張する。五五歳昇給ストップを都・区人勸で勧告するな。国に追従するな、と。都の職員構成は国とは大きく違い、五〇代がかなりの巾を占める。四〇〜五〇代が都政の中軸・現場を担っている。世界一高い物価の東京でリストラ定員減続きの都庁でガンバッテイル。そういう職員の意欲を減退させる愚策を行な！都・区人事委員会へ現場の声を集中しよう。(東京・Y)

国労は国労らしく！ 「路線転換だ」と当然論議をかもし出すような補強議案を提案せざるを得ないほど、難解な局面に本部指導部が置かれている、その苦悩も分からぬでもない。しかし、懸案となっている「採用差別事件」と「不当労働行為事件」は、政治への依存や、他の労組へのスリ寄りでは勝利的解決はあり得ない。

今日までの闘いは何であったのか？全国単一組織として血の滲む闘いが全国の仲間の支援を拡大して来たことを忘れてはならない。政治への幻想を捨て、地域・職場からの大衆闘争、共同行動を積み上げよう。そうした運動の無限の広がりが否応なく政府をして解決に動かざるを得ない条件をつくりだす。国労は、国労らしく、闘おう。その姿勢が必ず多くの心ある人々の共感を呼び、連帯・共闘の渦を巻き起こす。地域の闘いを中央へ押し上げよう！中央指導部を支える具体的運動の実績を積み上げよう！

(国労・S)

## ◇ 編集部だより ◇

▽すっかり恒例となった国労「秋の団結まつり」が開かれる。今年「勝利を祝う」まつりが期待されていたが、陣型をさらに固めるまつりとなる。国労中央に「迷い」が生じているだけになおさらだ。多くの仲間が参加し、国労闘争団・家族はむろん、国労本隊を激励することが重要だ。

団結まつりの日時は九八年十月二十五日(日)午前十時〜午後三時、場所は亀戸中央公園。

▽北朝鮮の「ミサイル問題」は現在日本の傾向をさぐる絶好の材料となった。政府発表に追隨するジャーナリズム、政府はアメリカにたよるとの構図である。そして今、「人工衛星だった」が、ほぼ定着した。▽さらにひどいのは日本共産党。「北朝鮮は国際政治にまともに対処するルールをもたない国」と自民や自由と一緒に「国会決議をおやりにする。不破氏のスマイルの裏がスケて見える日も近そうだ。▽世界経済はアメリカ、日本の株価に示されるように「底が抜け」てしまいました。犠牲は働く者に転嫁されることは必至。闘いが問われます。